

From The President

人と、地域と、つながり、心が満たされる未来をつくりたい。



株式会社ハウスジャパン
代表取締役社長

田村 孝志

Takashi Tamura

「100年後の世界を 良くする会社」を目指して

今は変化の時代です。価値観が多様化し、社会や産業のあり方も変わるなか、「100年後の世界を良くする会社」を目指すハウスジャパンは、100年後に向けてどうすべきか。導きだした答えが、より多くの人の意見を反映しながらもスピーディーに行動できる組織にすることでした。そこで社員全員に求められるのは、経営者の視点です。様々な局面で自分ならどう意思決定するか、どんな施策をするのか、何を指してどうあるべきか。一人ひとりが考え、全員で決め、実践できてこそ、お客様そして社会が求めるものを提供できるのだと思います。

全員参加型で新たに取り掛かったのが、ビジョン、ミッション、アイデンティの策定です。代表である私のトップダウンではなく、社員全員が意見を出し、未来構想プロジェクトのメンバーたちが議論を重ね、検討を深めて決定しました。

From The President

経営の目的である「縁ある人をしあわせにする」。
つねに、三方よしを心がけている。

教育事業、地域創生に関わることで、
生活のすべてに必要とされる存在になれたらと思っている。

FROM THE PRESIDENT

多くの社員から「つながる」「つなぐ」という言葉が打ち出され、そうした思いが皆の中にあるのだと私自身発見がありました。この言葉が示すように、今は自社だけとか日本だけを考えていればよい社会ではありません。もし、世界のどこかで争っていたら必ず別の国にも影響が及び、あらゆる場所がつながっています。広い範囲で、自分たちだけでなく、子や孫の世代までしあわせな状態をつなげていくことが大切です。様々な意味の込められた「つながる」をキーワードに、その喜びをデザインすることを私たちの新しいミッションとしました。このコンセプトブックは、そうした思いや姿勢を伝えるとともに、心が満たされる未来を地域の人々やお客様と創造していきたいと考え、つくったものです。

社員の働き甲斐を高め 地域の子育て世代を バックアップ

当社は1983年に設立し、地域に

根ざし家づくりを手がけてきました。これまでもこれからもずっと変えないのは、経営の目的である「縁ある人をしあわせにする」。つねに、三方よしを心がけます。それでも判断に迷った時に優先するのは間違いなくお客様。顧客の立場で考え、判断するよう徹底しています。ただ、ものをサービスしたり値引きをしたりといったことではありません。あくまでも「いい提案」をして心から満足してもらうことが、信条です。例えば以前私は、新幹線での出張が多いお客様に、自社物件ではない、駅に近いマンションを提案したことがあります。さすがに驚かれましたが…。相手にとってのベストは何かと考えた結果が「いい提案」だと思ったからです。当社の営業社員には、お客様は自分のきょうだいや親戚、友人だと思って接しようと言っています。会社のメリットはひとまず置いて、大切な人には本当に一番良いと思うものを薦めますよね。じっくりと話を聞き、どんな生活を望んでいるか、どんな人生を求めているか、

その価値観を探る。「本当に求めていること」を見つけだし、それを実現するための提案こそ、真の喜びにつながると考えます。一方で変革したいのは生産性。人とつながりを持ちながら、生産性を上げることです。といっても、効率だけを追求して社員が疲弊しては意味がありませんので、終業時間は早く、一人当たりの受注高は高くというのが理想ですね。実は以前、当社は1人あたりの受注高が全国第9位だったこともあるんです。ただ、現状は個人の力に頼る部分が大きいので、新人も含め多くの社員が活躍できるような仕組みを整えなくては。新しい技術やデジタル化を導入して、情報不足によるストレスとスピード低下を抑え、誰でもクラウドなどで情報共有できるシステムの構築などを模索中です。経営者として一番の目標は、社員が働き甲斐を高いレベルで感じられるようにすることです。できれば7年後ぐらいには、働き甲斐のある会社ランキングで全国トップ10に入りたいですね。部署やキャリア

11

に関わらず、互いに敬意や感謝でつながり、成長やチームへの貢献をどれだけ追い求めているかを一つの基準値とします。社員の中には感謝を表現しづらいという人もいるでしょうから、アプリやサンクスカードのようなツールも取り入れ、気持ちの見える化を図りたいと思っています。不安や不満、疑問などを解消するためには、社員と私の1対1ミーティングを定期的実施。現状や困り事を聞いてサポートします。ポジティブな気持ちもネガティブな感情も、細かいことを軽んじないようにしたいもの。日々の積み重ねが、働き甲斐につながりますから。さらに会社としては今後、家を建てお子様を育てる方たちをハードとソフト両面からバックアップしていきたい。共働き家庭も増えている現状を踏まえ、地域に「コミュニティ」や、分譲地内に学童保育のような「子どもたちの居場所」をつくったらよいのではないかと考えています。町やコミュニティといった要素を絡めると、教育は可能性が広がる

12



FROM THE PRESIDENT